

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

施策名 (小項目)	有線テレビ放送	コード	01-01-18	作成者	役職	有線テレビ放送制作室長
		氏名	松本和好	氏名		
		電話	72-2660	電話		

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	日生地域及び備前地域の一部のCATV加入世帯の市民に、各種の行政情報を提供すると共にコミュニティの形成や教育・文化の推進並びに住民の映像メディアに関する育成向上を図る。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	日生地域(諸島・寺山を除く)はCATV網が整備されているが備前・吉永地域については伝送路が未整備である。全市にCATV網を整備し、行政情報の公開や災害時の通信連絡など多面的な市民への情報サービスの展開、及び効率的な運営を図るために番組制作の民間委託を検討する必要がある。また、平成23年7月に完全移行する地上デジタル放送への対応が必要となっている。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 番組の充実 地上デジタル放送への対応 番組制作の民間委託への検討 備前・吉永地域についてのCATVの整備については、財政状況を勘案し18年度末に見送りとなった。 	

施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	事業 分類	事業費(単位:千円)						優先順位 その他	
				H17		H18		H19			
				直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費		
1 番組制作事業	B	番組制作業務	ソフト事業			5,357					
		番組制作審議会業務	ソフト事業	7,007	38,400	54	37,145				
		ケーブルテレビ振興協議会業務	ソフト事業			78					
2 放送設備機器整備事業	B	放送設備機器整備業務	ハード事業			2,897	560				

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)	H17	H18	H19
	45,407	46,091	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
企画財政部 企画課	CATVでの行政情報の公開	
日生有線テレビ(株)	地上デジタル放送の対応	デジタル化に伴う自主放送番組の再送信のための更新機器

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	3	デジタル化への対応が遅れている	3	デジタル化への機器更新のおくれ
2 事業構成の適当性	4	日生地域だけの放映であり、全地域放映が課題	4	放映地区拡張の可能性小である。
3 施策の有効性	4	同上	4	同上
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示	政治的課題であるが備前・吉永地域へのCATV網エリア拡大については、厳しい財税状況から18年度末の結論として今後、市としてエリア拡大しないこととなった。番組制作の民間委託を検討する。		21年度早期に民間委託の方向付けを	
二次評価者コメント 役職 日生総合支所長 氏名 金本 政廣	20年度はこのままでいかなるを得ない			平成20年度 予算の方向性 前年度並みの配分

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)			
満足度(%)			

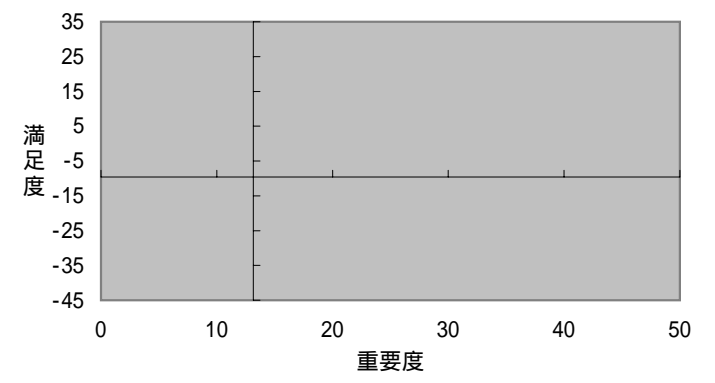
<見直し領域>
その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域>
現状の方向を継続

<検討領域>
その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域>
内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う

重要性 ← 低 → 高



調査結果に対するコメント、市民の反応等
 視聴者からは、番組の充実、議会放送の要望などが寄せられている。CATVの未整備地域の市民からは様々な意見が出されている。ISDN環境のみの市民からの不満、光ファイバーの情報網の整備を図り各戸ヘラストワンマイル事業、日生地域との格差解消を図り全市内にテレビ中継などが寄せられている。

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H23	H28		
1 CATV加入世帯率	目標	%	88.5	89.0	90.0	-	加入世帯率/加入対象世帯数
	実績	%	88.0	88.4			
	達成率	%	99.4	99.3			
2 機器の更新(デジタル化への対応)	目標	%		3.3	100.0	-	整備事業費/全体事業費(積算額)
	実績	%		3.3			
	達成率	%		100.0			
3	目標						
	実績						
	達成率	%					
4	目標						
	実績						
	達成率	%					